2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社インフォネットグループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4444　　URL https://www.infonet-group.co.jp
代　　表　　者　（役職名） 代表取締役社長　　（氏名） 東間　大
問合せ先責任者　（役職名） 取締役　　（氏名） 南嶋　将人　　TEL 03-5221-7591
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA（注２）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,303	47.3	21	―	△80	―	△84	―	△78	―
2026年３月期中間期	884	△3.5	△25	―	△112	―	△114	―	△137	―

(注)１.包括利益　2027年３月期中間期　△78百万円(　―%)　2026年３月期中間期　△137百万円(　―%)

２.EBITDA ＝ 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 顧客関連資産償却額

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△35.09	―
2026年３月期中間期	△67.60	―

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,495	1,383	55.4
2026年３月期	1,933	1,087	56.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　1,383百万円　2026年３月期　1,087百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,301	58.3	398	68.5	183	233.1	174	243.8	72	―	29.54

(注)１.直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２.「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年７月１日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社（社名）株式会社アクティブリテック、株式会社インフォネット分割準備会社　除外　１社（社名）株式会社撮影ティブ

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,471,228株	2026年３月期	2,049,093株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	30,363株	2026年３月期	26,063株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,231,260株	2026年３月期中間期	2,033,414株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（企業結合等関係） …… 8
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇や為替相場の変動に加え、国際情勢や自然災害の影響も懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の堅調な推移を背景に、慢性的な人手不足への対応や生産性向上を目的としたＩＴ投資意欲は引き続き底堅く推移しております。当社グループの属する国内ＣＭＳ市場においても、企業のコーポレートコミュニケーションの重要性が増す中、Ｗｅｂサイトを起点としたデジタルマーケティングや業務改善に対する需要は拡大傾向にあります。また、生成ＡＩをはじめとする最新テクノロジーの実務への実装が急速に進んでおり、デジタルツインや空間データ技術の活用を含め、企業のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に向けた取り組みはさらに活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトとして、Ｗｅｂサイトコンテンツ管理システム「ｉｎｆｏＣＭＳ」および次世代型ノーコードＣＭＳ「ＬＥＮＳＡｈｕｂ」を活用し、Ｗｅｂ受託開発・ＳａａＳサービスを主軸としたＷｅｂコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。当社は、グループ経営戦略の推進機能強化と迅速な意思決定体制の構築を目的とし、2026年10月の持株会社体制（株式会社インフォネットグループ）への移行に向けた準備を進めるとともに、2026年７月には株式会社アクティブリテックを完全子会社化いたしました。子会社である株式会社アイアクトからは生成ＡＩと連携したＡＩ検索サービス「Ｃｏｇｍｏ　Ｅｎｔｅｒｐｒｉｓｅ　生成ＡＩ」を、株式会社アクティブリテックからは３Ｄハンディスキャナー「ＸＧＲＩＤＳ」を活用したデジタルツイン事業を展開するなど、自社開発のＣＭＳや最先端のＡＩ・空間データ技術を用い、Ｗｅｂコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率向上、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援や情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当中間連結会計期間においては、当社が提供するサービスである、自社開発ノーコードＣＭＳ「ＬＥＮＳＡｈｕｂ」において初期費用を抑えた「採用サイト専用パッケージ」をリリースし、新たな顧客課題の解決に向けたプロダクト拡充に注力いたしました。

また、建築ＣＧ会社として国内最大規模の体制と大手デベロッパーとの多数の取引実績を有する株式会社アクティブリテックとの株式交換を実施いたしました。これにより株式会社アクティブリテックが有する技術力及び人材力と当社グループが有する経営資源を機動的に相互活用できる体制を構築し、当社グループ全体としての競争力の強化及び持続的な成長の実現を図るものであります。

株式会社アイアクトが引き続き開発・運営するＡＩ事業については、ＡＩ検索サービス「Ｃｏｇｍｏ（コグモ）シリーズ」が安定した収益基盤を形成しつつ成長しており、当社グループの収益に貢献しております。今後も、グループ全体のＩＴインフラや管理体制の効率化を進めることで創出したリソースを研究開発や人材育成に再投資し、次なる成長の種を継続的に蒔いてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,303,167千円（前中間連結会計期間比47.3％増）、営業損失は80,444千円（前中間連結会計期間は営業損失112,046千円）、経常損失は84,111千円（前中間連結会計期間は経常損失114,866千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は78,296千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失137,456千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は2,495,461千円となり、前連結会計年度末と比較して562,185千円の増加となりました。流動資産は1,293,334千円となり、前連結会計年度末と比較して237,335千円の増加となりました。これは、現金及び預金が192,606千円、棚卸資産が110,904千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,202,127千円となり、前連結会計年度末と比較して324,850千円の増加となりました。これは、のれんが267,233千円増加したこと等によるものであります。流動負債は738,023千円となり、前連結会計年度末と比較して143,558千円の増加となりました。これは、未払金が78,742千円、買掛金が55,189千円増加したこと等によるものであります。固定負債は374,299千円となり、前連結会計年度末と比較し123,272千円の増加となりました。これは、長期借入金が125,649千円増加したこと等によるものであります。純資産は1,383,137千円となり、前連結会計年度末と比較して295,355千円の増加となりました。これは、資本剰余金が376,738千円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月４日に発表しました2027年３月期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,054	569,660
受取手形、売掛金及び契約資産	600,501	560,835
仕掛品	2,980	56,299
商品	－	57,584
その他	75,463	48,953
流動資産合計	1,055,999	1,293,334
固定資産		
有形固定資産	163,971	190,557
無形固定資産		
ソフトウエア	332,289	344,395
のれん	209,877	477,110
顧客関連資産	96,858	86,389
その他	18,699	18,187
無形固定資産合計	657,724	926,082
投資その他の資産	55,580	85,487
固定資産合計	877,276	1,202,127
資産合計	1,933,275	2,495,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,966	152,155
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	134,757	106,888
受注損失引当金	－	8,434
賞与引当金	15,331	10,812
未払法人税等	11,218	26,894
その他	236,192	332,839
流動負債合計	594,465	738,023
固定負債		
長期借入金	188,519	314,168
役員退職慰労引当金	6,813	9,131
退職給付に係る負債	45,675	40,830
その他	10,019	10,169
固定負債合計	251,027	374,299
負債合計	845,493	1,112,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,404	294,105
資本剰余金	273,404	650,143
利益剰余金	547,411	469,114
自己株式	△26,438	△30,225
株主資本合計	1,087,782	1,383,137
純資産合計	1,087,782	1,383,137
負債純資産合計	1,933,275	2,495,461

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	884,898	1,303,167
売上原価	574,803	912,704
売上総利益	310,094	390,462
販売費及び一般管理費	422,141	470,907
営業損失（△）	△112,046	△80,444
営業外収益		
受取利息	587	841
その他	319	259
営業外収益合計	906	1,100
営業外費用		
支払利息	3,727	4,751
その他	－	16
営業外費用合計	3,727	4,767
経常損失（△）	△114,866	△84,111
特別利益		
違約金収入	－	15,000
段階取得に係る差益	－	3,717
特別利益合計	－	18,717
特別損失		
減損損失	－	4,128
特別損失合計	－	4,128
税金等調整前中間純損失（△）	△114,866	△69,523
法人税等	22,589	8,773
中間純損失（△）	△137,456	△78,296
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△137,456	△78,296
その他の包括利益	－	－
中間包括利益	△137,456	△78,296
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△137,456	△78,296
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△114,866	△69,523
顧客関連資産償却額	12,543	10,469
減価償却費	46,191	61,990
減損損失	－	4,128
のれん償却額	27,789	29,627
差入保証金償却額	13,699	999
受取利息	△587	△841
支払利息	3,727	4,751
違約金収入	－	△15,000
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△3,717
売上債権の増減額（△は増加）	185,620	185,781
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,296	△21,514
前払費用の増減額（△は増加）	△7,181	△532
長期前払費用の増減額（△は増加）	－	202
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,142	25,678
前受金の増減額（△は減少）	5,039	△7,062
前受収益の増減額（△は減少）	19,086	19,465
未払金の増減額（△は減少）	22,413	24,054
未払費用の増減額（△は減少）	32,735	△9,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,165	△7,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,573	△4,519
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,604	△4,845
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,444	2,318
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	△18,470
その他	945	732
小計	172,139	206,912
利息及び配当金の受取額	587	841
利息の支払額	△3,727	△4,751
違約金の受取額	－	15,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△51,326	5,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,673	223,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,536	△11,473
無形固定資産の取得による支出	△60,226	△56,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	73,301
貸付金の回収による収入	－	2,500
その他	－	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,762	7,417

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	－
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	△88,200	△104,307
ストックオプションの行使による収入	3,803	1,401
リース債務の返済による支出	△127	△127
自己株式の取得による支出	△32,405	△3,786
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	－	12,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,929	△44,583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,018	186,606
現金及び現金同等物の期首残高	585,264	367,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	555,245	553,660

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末に比べて376,738千円増加いたしました。主な増加要因は、2026年７月１日付で実施した、当社を株式交換完全親会社、株式会社アクティブリテックを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（企業結合等関係）

（株式取得及び株式交換による企業結合）

当社は2026年５月19日開催の取締役会において、株式会社アクティブリテックの発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、その後当社を株式交換完全親会社、株式会社アクティブリテックを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議いたしました。

また、2026年５月19日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2026年６月19日付で発行済株式の一部を取得、続いて2026年７月１日付で株式交換を実施いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社アクティブリテック

事業の内容：建築ＣＧ・アニメーション事業、ＶＲ・ＡＲによるＸＲアプリケーション事業、
デジタルツイン事業、Ｗｅｂアプリケーション開発事業、３ＤＣＧスキャナ販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アクティブリテック（以下「アクティブリテック社」といいます。）は、設立は2021年となりますが、30年以上にわたり磨き上げられた３ＤＣＧ技術を受け継いでさらに進化、複雑なシステムを具現化する開発力を融合させ、デジタルとリアルの境界を超えた新たな価値を創出しております。建築ＣＧ会社として国内最大規模の体制と大手デベロッパーとの多数の取引実績を有し、パース作成から動画・ＸＲ事業に至るまで一貫した制作が可能でありホログラム・ＡＲ・壁紙投影映像等のＣＧを活用した幅広い提案を行っております。システム開発においては、豊富なプロジェクトの進行実績のあるコンサルファーム出身のディレクターと高い技術力のあるフルスタックエンジニアが顧客にとって最適な技術を用いて、システム導入を実現しております。また、デジタルツイン事業では、３Ｄハンディースキャナー（Ｘｇｒｉｄｓ）を使用して物件の外観、内観や風景を精密にスキャンし、高品質なバーチャル空間に変換、顧客のニーズに合わせて変換した３Ｄデータを活用し、不動産だけでなく建築現場や観光地など、各業界特有の最適化されたアプリケーションソリューションを提供しております。

当社グループでは、アクティブリテック社の技術力及び人材力と、当社グループが有する経営資源の最適化・一元化により、必要な経営資源を機動的に相互活用できる持株会社体制を整えたうえで、新たなグループ体制を構築することが必須であると考え、本株式取得及び本株式交換を実施するに至りました。

(3) 企業結合日

本株式取得日　　2026年６月19日

本株式交換日　　2026年７月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得　　現金を対価とする株式取得

株式交換　　当社を株式交換完全親会社とし、アクティブリテック社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	－%
現金対価により取得した議決権比率	12.50%
株式交換により取得した議決権比率	87.50%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,002千円
	当社普通株式	376,037千円
取得原価		426,040千円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 本株式交換比率

	当社 （株式交換完全親会社）	アクティブリテック社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	399.7
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：419,685株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社株式については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、本株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が本株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2026年５月18日を算定基準日とし、東京証券取引所グロース市場における算定基準日終値に、算定基準日までの１ヵ月、３ヵ月、６ヵ月の各期間における市場終値を勘案し、834円から891円と評価しました。当該算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、１株あたり834円を採用することとしました。

一方、アクティブリテック社については、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を採用して算定を行いました。

その結果、アクティブリテック社の株式価値の評価レンジは、以下のとおりとなりました。

算定方式	算定結果
ＤＣＦ法	326,941,379円～422,518,831円

株式会社ＲＯＬＥＵＰは、本株式交換比率の算定に際し、当社及びアクティブリテック社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、株式会社ＲＯＬＥＵＰがＤＣＦ法の基礎として採用したアクティブリテック社のＦＹ2026-2028までの事業計画においては、ＥＢＩＴ（利払い前税引き前利益）でＦＹ2026が約37%の増加を見込んでおりますが、その他大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。加えて、アクティブリテック社の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）は、江村 真人氏を除いた当社及びアクティブリテック社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としています。当該算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、１株あたり333,349.8円を採用することといたしました。

(3) 交付した株式数

当社は本株式交換に際して、当社の普通株式419,685株を割り当て交付いたしました。当社が交付した株式については、新たに発行した普通株式419,685株を割り当てております。

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　3,717千円

６．主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　8,812千円

７．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

300,989千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2026年５月15日開催の取締役会、及び2026年６月29日開催の株主総会で承認された、当社を吸収分割会社とする会社分割により、当社の100%子会社である株式会社インフォネット分割準備会社との吸収分割契約に基づいて、2026年10月１日付で会社分割を実施し、持株会社体制へと移行いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を2026年10月１日付で「株式会社インフォネットグループ」に変更し、分割準備会社の商号を「株式会社インフォネット」に変更いたしました。

１．持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社および連結子会社の６社で構成され、自社開発のＣＭＳ「ｉｎｆｏＣＭＳ」および次世代ＣＭＳ「ＬＥＮＳＡｈｕｂ」を基盤に、Ｗｅｂ受託開発およびＳａａＳサービスを主軸としたＷｅｂコーポレートコミュニケーションの総合支援事業を展開しております。

また、子会社である株式会社アイアクトにおいては、ＡＩを活用した検索システム「Ｃｏｇｍｏ Ｓｅａｒｃｈ」やチャットボット「Ｃｏｇｍｏ Ａｔｔｅｎｄ」等を提供し、ＣＭＳとＡＩの連携により、企業の情報活用の高度化や業務効率の向上を支援しております。

近年、企業のデジタル活用の高度化に伴い、Ｗｅｂ領域においては、構築・運用にとどまらず、データ活用やＡＩを活用した継続的な価値提供が求められております。

当社グループは、こうした環境変化を成長機会と捉え、既存事業の強化に加え、ＳａａＳビジネスの拡大やサービス連携の強化、新規分野への展開を進めてまいります。また、M&Aやアライアンスを通じて成長の加速と事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

これらを実現するため、グループ経営戦略の推進機能の強化と各事業の自律性向上による迅速な意思決定体制の構築を目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

２．持株会社体制への移行の要旨

（１） 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2026年５月15日
吸収分割契約締結	2026年５月15日
吸収分割契約承認株主総会	2026年６月29日
本件吸収分割の効力発生日	2026年10月１日

（２） 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社インフォネット（旧商号：株式会社インフォネット分割準備会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

（３） 本件吸収分割に係る割り当ての内容

承継会社は、本件吸収分割に際して、新たに普通株式9,000株を発行し、これを全て当社に割当交付いたしました。

（４） 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権の取扱いについては、本件吸収分割による変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

（５） 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に際し、当社の資本金の増減はありません。

（６） 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件吸収分割に係る吸収分割契約において規定するものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

（７） 債務履行の見込み

本件吸収分割後、承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本件吸収分割後においても、承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

３．本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
（１） 商号	株式会社インフォネットグループ （旧商号：株式会社インフォネット）	株式会社インフォネット （旧商号：株式会社インフォネット分割準備会社）
（２） 所在地	東京都港区新橋4-21-3 新橋東急ビル7Ｆ	東京都港区新橋4-21-3 新橋東急ビル7Ｆ
（３） 代表者	代表取締役社長 東間　大	代表取締役社長 古宿　智

（４） 事業内容	グループ会社の経営管理等	Ｗｅｂサイト構築、ＣＭＳサイト構築 システム開発、クラウドサービス、ＡＳＰサービス 広告デザイン・印刷 映像制作
（５） 資本金	294百万円	100百万円
（６） 設立年月日	2002年10月15日	2026年４月１日
（７） 発行済株式数	2,471,228株	10,000株
（８） 決算期	３月	３月
（９） 大株主及び持株比率 （2026年９月末時点）	株式会社フォーカスキャピタル 36.3% ※自己株式除く 株式会社パスファインダー 14.1% ※自己株式除く	株式会社インフォネットグループ（旧商号：株式会社インフォネット） 100%
(10) 当事会社間の関係等		
資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております	
人的関係	当社より承継会社に取締役２名、監査役１名を派遣しております。 また、承継会社より取締役１名の派遣を受け入れております。	
取引関係	承継会社からの派遣に対し報酬の支払をしております。	
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態（2026年３月期）		
純資産	1,087百万円（連結）	10百万円
総資産	1,933百万円（連結）	10百万円
１株当たり純資産	537円 70銭（連結）	10,000円
売上高	2,085百万円（連結）	―
営業利益	55百万円（連結）	―
経常利益	50百万円（連結）	―
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25百万円（連結）	―
１株当たり当期純損失(△)	△12円79銭（連結）	―
従業員数	141名（連結）	―

（注）承継会社は、2026年４月１日に設立されたため、直前事業年度の財政状態及び経営成績が存在しないことから、直前事業年度の財政状態及び経営成績等は記載していません。

４．分割する事業部門の概要

（１） 分割する事業部門の事業内容

全事業（但し、グループ経営管理事業を除く。）

（２） 分割する事業部門の経営成績（2026年３月期）

	吸収分割対象事業実績	当社単体実績
売上高	1,513百万円	1,513百万円

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）等に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

６．今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、当社の単体業績につきましては、本件吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入については、グループ会社からの配当収入、経営指導料等が中心になる予定です。